

葛巻町監査委員告示第1号

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項に基づく令和6年度葛巻町一般会計及び各特別会計決算について、審査の結果を別紙のとおり公表する。

令和7年8月26日

葛巻町代表監査委員 馬 淵 文 雄

葛巻町監査委員 樋 口 一 男

監 第 4 1 号
令和 7 年 8 月 26 日

葛卷町長 鈴木 重 男 様

葛卷町代表監査委員 馬 淵 文 雄

葛 卷 町 監 査 委 員 樋 口 一 男

令和 6 年度葛卷町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により
審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況につ
いて審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和6年度葛巻町一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について、決算書、附属書類及びその他関係諸帳簿等を審査したので、次のとおり意見を付する。

第1 審査の対象

- ・各会計歳入歳出決算
 - 令和6年度葛巻町一般会計歳入歳出決算
 - 令和6年度葛巻町国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算
 - 令和6年度葛巻町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- ・附属書類
 - 令和6年度葛巻町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書
- ・基金の運用状況調書

第2 審査の期間

令和7年7月22日から8月20日まで

第3 審査の方法

令和6年度各会計の審査にあたっては、町長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書について、関係法令に準拠して作成されているか確かめ、予算が適正かつ効率的に執行されているか、また、計数に誤りがないか関係諸帳簿及び証書類との照合を行い、例月出納検査結果も参考に審査した。

第4 審査の結果

- 1 一般会計、特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書は法令に準拠して作成されており、これらの計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した範囲では、いずれも誤りがないものと認められた。
- 2 一般会計、特別会計歳入歳出予算の執行状況は、概ね予定されたとおり適正に執行されているものと認められた。
- 3 基金の運用状況については、関係諸帳簿等と照合したところ計数に誤りがなく、適正に運用されているものと認められた。
- 4 財産に関する調書については、関係諸帳簿等と照合したところ計数に誤りがないものと認められた。
- 5 一般会計及び特別会計歳入歳出決算は、後述のとおりである。

第5 決算の概要

1 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の決算は次表のとおりで、すべての会計において黒字の決算である。

会計名		歳入(A)	歳出(B)	収支(A)-(B)
一般会計		7,794,038,254	7,046,661,542	747,376,712
特別会計	国民健康保険事業勘定	889,121,400	858,984,913	30,136,487
	後期高齢者医療事業	96,995,484	92,431,819	4,563,665
	小計	986,116,884	951,416,732	34,700,152
合計		8,780,155,138	7,998,078,274	782,076,864

(単位：円)

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概要

令和6年度一般会計歳入歳出決算は、歳入総額7,794,038,254円、歳出総額7,046,661,542円、差引き747,376,712円である。

◇ 歳入

区分	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する収入の割合	調定に対する収入の割合
6年度	8,472,469	7,821,582	7,794,038	932	26,612	92.0	99.6
5年度	9,138,989	8,541,206	8,510,242	2,670	28,294	93.1	99.6
増減額	△666,520	△729,624	△716,204	△1,738	△1,682	-	-
増減率	△7.3	△8.4	△8.4	△65.1	△5.9	△1.1	-

(単位：千円、%)

■ 歳入決算額は、予算額8,472,469,000円に対し、収入済額7,794,038,254円で、収入率92.0%である。また、収入調定額7,821,581,936円に対しては99.6%の収入率となっている。

◇ 歳出

区分	予算額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算に対する支出の割合
6年度	8,472,469	7,046,662	1,056,355	369,452	83.2
5年度	9,138,989	8,251,324	393,259	494,406	90.3
増減額	△666,520	△1,204,662	663,096	△124,954	-
増減率	△7.3	△14.6	168.6	△25.3	△7.1

(単位：千円、%)

■ 歳出決算額は、予算額8,472,469,000円に対し、支出済額7,046,661,542円で、執行率83.2%である。また、翌年度繰越額が1,056,355,000円で、不用額は369,452,458円となっている。

(2) 実質単年度収支

実質単年度収支の状況については、次表のとおりである。

区分 年度	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (A-B) (C)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C-D) (E)
6年度	7,794,038	7,046,662	747,376	422,935	324,441
5年度	8,510,242	8,251,324	258,918	106,049	152,869
区分 年度	単年度収支 (E-前年度E) (F)	財政調整 基金積立金 (G)	繰上償還額 (H)	財政調整基金 取崩し額 (I)	実質単年度 収支 (F+G+H-I)
6年度	171,572	100,560	116,791	124,000	264,923
5年度	△411,938	150,007	143,558	-	△118,373

※表は決算統計に基づいて作成しているため、決算書の金額とは一部異なる。

(単位：千円)

- 単年度収支及び実質単年度収支は黒字となった。

次に、財政運営の状況について述べる。

区 分	自主財源 比 率	財政力 指 数	経常収支 比 率	経常一般 財源比率	公債費 比 率	実質公債費 比 率
6年度	26.3	0.17	90.5	100.8	1.4	7.1
5年度	25.4	0.18	89.0	99.8	1.1	7.4
4年度	23.7	0.18	80.0	100.5	1.0	7.9
3年度	22.9	0.17	81.4	95.0	6.1	8.3
2年度	21.5	0.16	85.2	98.1	2.9	8.4
元年度	27.1	0.16	85.3	97.6	3.1	7.6

(単位：%)

- 前年度に比べて、実質公債費比率が0.3ポイント改善している。この主な要因は、元利償還金の増加に伴い分子が前年度比10,334千円(4.4%)増加した一方で、普通交付税額等の増加に伴い分母が前年度比111,586千円(3.2%)増加となり、分母の増加が分子の増加を大きく上回ったことによるものである。

また、自主財源比率が0.9ポイント改善しているところであり、全般的には財政運営の健全性が維持されている状態であると認められる。

(3) 歳入について

歳入決算額は7,794,038,254円で、前年度と比較し716,203,619円(8.4%)の減となった。内訳は次表のとおりである。

款 別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
町 税	572,100	7.3	566,823	6.7	5,277	0.9
地 方 譲 与 税	146,170	1.9	128,127	1.5	18,043	14.1
利 子 割 交 付 金	136	0.0	105	0.0	31	29.5
配 当 割 交 付 金	1,635	0.0	1,153	0.0	482	41.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,242	0.0	1,346	0.0	896	66.6
地 方 消 費 税 交 付 金	141,076	1.8	135,147	1.6	5,929	4.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	424	0.0	△ 424	皆減
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,311	0.1	5,120	0.1	191	3.7
法 人 事 業 税 交 付 金	7,804	0.1	7,025	0.1	779	11.1
地 方 特 例 交 付 金	19,056	0.2	1,156	0.0	17,900	1,548.4
地 方 交 付 税	4,102,538	52.6	3,945,677	46.4	156,861	4.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	492	0.0	521	0.0	△ 29	△ 5.6
分 担 金 及 び 負 担 金	41,455	0.5	44,137	0.5	△ 2,682	△ 6.1
使 用 料 及 び 手 数 料	56,381	0.8	55,549	0.6	832	1.5
国 庫 支 出 金	473,071	6.1	580,498	6.8	△ 107,427	△ 18.5
県 支 出 金	242,462	3.1	221,432	2.6	21,030	9.5
財 産 収 入	17,360	0.2	5,675	0.1	11,685	205.9
寄 附 金	21,181	0.3	20,376	0.2	805	4.0
繰 入 金	962,300	12.4	433,869	5.1	528,431	121.8
繰 越 金	258,918	3.3	924,111	10.9	△ 665,193	△ 72.0
諸 収 入	123,379	1.6	112,908	1.3	10,471	9.3
町 債	598,971	7.7	1,319,063	15.5	△ 720,092	△ 54.6
合 計	7,794,038	100.0	8,510,242	100.0	△ 716,204	△ 8.4

※表は決算統計に基づいて作成しているため、決算書の金額とは一部異なる。(単位:千円、%)

■ 歳入は、前年度と比較し、716,204千円(8.4%)減少した。減少の要因は、庁舎等建設事業に係る緊急防災・減災事業債39,200千円(79.0%)の減や過疎対策事業債1,900千円(7.2%)の減により、町債720,092千円(54.6%)の減や、庁舎等建設事業224,113千円(75.5%)の減による繰越金665,193千円(72.0%)の減によるものである。

一方、前年度と比較し増加した歳入は、森林環境贈与税18,448千円(38.0%)の増による地方譲与税18,043千円(14.1%)の増や、公共設備等整備繰入金433,000千円(195.0%)や財政調整基金繰入金124,000千円(皆増)の増による繰入金528,431千円(121.8%)である。

次に、町税の状況は次表のとおりである。

税目	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
町民税	6	168,763,279	162,257,262	85,125	6,420,892	96.1
	5	186,737,314	179,819,655	246,407	6,671,252	96.3
固定資産税	6	367,051,495	347,929,550	846,440	18,275,505	94.8
	5	346,599,658	324,620,624	2,385,139	19,593,895	93.7
軽自動車税	6	23,489,400	23,470,500	-	18,900	99.9
	5	23,266,400	23,162,100	38,700	65,600	99.6
町たばこ税	6	38,442,597	38,442,597	-	-	100.0
	5	39,220,375	39,220,375	-	-	100.0
合計	6	597,746,771	572,099,909	931,565	24,715,297	95.7
	5	595,823,747	566,822,754	2,670,246	26,330,747	95.1
	増減	1,923,024	5,277,155	△1,738,681	△1,615,450	0.6

(単位：円、%)

■ 町税収入は、調定額 597,746,771 円に対し収入済額が 572,099,909 円で、前年度と比較して、調定額で 1,923,024 円(0.3%)の増、収入済額も 5,277,155 円(0.9%)の増となった。不納欠損額は 931,565 円(65.1%)の減となった。

町民税の徴収率は 96.1%で、前年度から 0.2 ポイント減、固定資産税の徴収率は 94.8%で 1.1 ポイント増、軽自動車税は 99.9%で 0.3 ポイント増となっており、町税全体では徴収率は 95.7%で、0.6 ポイント増となったことから、町税徴収対策の効果が表れており高く評価する。

次に、歳入全般における収入未済額の内訳は次表のとおりである。

区分	収入未済額		比較増減	収入未済額の内容
	令和6年度	令和5年度		
町税	24,715,297	26,330,747	△1,615,450	町民税 6,420,892 固定資産税 18,275,505 軽自動車税 18,900
使用料及び手数料	1,834,265	1,880,000	△45,735	総務使用料 40,000 農業使用料 1,677,565 住宅使用料 116,700
諸収入	62,555	83,372	△20,817	
合計	26,612,117	28,294,119	△1,682,002	

(単位：円)

■ 前年度と比較した収入未済額は、町税が 1,615,450 円(6.1%)、使用料及び手数料が 45,735 円(2.4%)、諸収入が 20,817 円(25.0%)の減となった。歳入全般の収入未済額は、前年度比 1,682,002 円(5.9%)の減となった。引き続き、収納に向けた創意工夫と、併せて内容を十分に精査のうえ適切な収納に努力されたい。

(4) 歳出について

歳出決算額は、7,046,661,542 円で、前年度と比較し 1,204,662,073 円（14.6%）の減となった。目的別歳出の内訳は、次表のとおりである。

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
議 会 費	66,560	0.9	62,939	0.8	3,621	5.8
総 務 費	1,784,928	25.4	2,571,718	31.2	△ 786,790	△ 30.6
民 生 費	1,357,080	19.3	1,454,667	17.6	△ 97,587	△ 6.7
衛 生 費	840,375	11.9	1,295,172	15.7	△ 454,797	△ 35.1
労 働 費	1,994	0.0	39,217	0.5	△ 37,223	△ 94.9
農林水産業費	531,675	7.5	433,116	5.2	98,559	22.8
商 工 費	142,300	2.0	137,252	1.7	5,048	3.7
土 木 費	449,929	6.4	377,850	4.6	72,079	19.1
消 防 費	358,181	5.1	341,671	4.1	16,510	4.8
教 育 費	581,315	8.2	530,484	6.4	50,831	9.6
災害復旧費	12,768	0.2	123,422	1.5	△ 110,654	△ 89.7
公 債 費	919,557	13.1	883,816	10.7	35,741	4.0
諸 支 出 金	-	-	-	-	-	-
合 計	7,046,662	100.0	8,251,324	100.0	△ 1,204,662	△ 14.6

※表は決算統計に基づいて作成しているため、決算書の金額とは一部異なる。（単位：千円、%）

■ 歳出は、前年度と比較し、1,204,662 千円（14.6%）減少した。減少の要因は、庁舎等建設工事 252,880 千円（42.8%）、庁舎等施設備品 12,354 千円（皆減）の減による総務費 786,790 千円（30.6%）の減や清掃センター長寿命化修繕工事 489,811 千円（99.7%）の減による衛生費 454,797 千円（35.1%）の減によるものである。

一方、前年度と比較し増加した歳出は、畜産生産資材価格等高騰対策支援事業費補助金 33,411 千円（皆増）、畜産労働力負担軽減対策事業費補助金 15,854 千円（皆増）による農林水産業費 98,559 千円（22.8%）である。

次に、性質別歳出の内訳は次表のとおりである。

款 別	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 率
義 務 的 経 費	2,592,299	36.8	2,525,779	30.6	66,520	2.6
人 件 費	1,052,770	14.9	982,616	11.9	70,154	7.1
扶 助 費	619,972	8.8	659,347	8.0	△ 39,375	△ 6.0
公 債 費	919,557	13.0	883,816	10.7	35,741	4.0
投 資 的 経 費	820,829	11.6	1,839,796	22.3	△ 1,018,967	△ 55.4
普通建設事業費	808,061	11.5	1,716,374	20.8	△ 908,313	△ 52.9
災害復旧事業費	12,768	0.1	123,422	1.5	△ 110,654	△ 89.7
そ の 他 の 経 費	3,633,534	51.6	3,885,749	47.1	△ 252,215	△ 6.5
物 件 費	1,026,882	14.6	960,698	11.6	66,184	6.9
維 持 補 修 費	121,777	1.7	86,690	1.1	35,087	40.5
補 助 費 等	1,255,435	17.8	1,177,133	14.3	78,302	6.7
積 立 金	695,489	9.9	1,098,834	13.3	△ 403,345	△ 36.7
投資及び出資金	139,486	2.0	66,313	0.8	73,173	110.3
貸 付 金	16,640	0.2	17,066	0.2	△ 426	△ 2.5
繰 出 金	377,825	5.4	479,015	5.8	△ 101,190	△ 21.1
合 計	7,046,662	100.0	8,251,324	100.0	△ 1,204,662	△ 14.6

(単位：千円、%)

■ 前年度と比較した性質別歳出は、義務的経費が 66,520 千円 (2.6%) の増で、内訳は、人件費が 70,154 千円 (7.1%)、公債費が 35,741 千円 (4.0%) の増となった。一方で、扶助費が 39,375 千円 (6.0%) の減となった。人件費が増加しているのは、人事院勧告による給与の増などの影響によるものである。

投資的経費は、1,018,967 千円 (55.4%) の減で、清掃センター長寿命化修繕事業 489,881 千円 (99.7%) と庁舎等建設事業 252,880 千円 (42.8%) の減などによるものである。

その他経費は、戸籍システム等改修業務 16,362 千円 (皆増) などにより物件費が 66,184 千円 (6.9%) の増となった一方で、町債減債基金 257,111 千円 (42.3%) の減などにより積立金が 403,345 千円 (36.7%) 減となったことにより、全体で 252,215 千円 (6.5%) の減となった。

3 特別会計

令和6年度の特別会計の決算を合算すると、歳入総額 986,116,884 円、歳出総額 951,416,732 円、差引き 34,700,152 円である。

会計名	歳入(A)	歳出(B)	収支(A)-(B)
国民健康保険事業勘定	889,121,400	858,984,913	30,136,487
後期高齢者医療事業	96,995,484	92,431,819	4,563,665
合計	986,116,884	951,416,732	34,700,152

(単位：円)

特別会計の収入未済額の状況は、次表のとおりである。

会計名	収入未済額		比較増減	率
	令和6年度	令和5年度		
国民健康保険事業勘定	23,265,330	26,089,929	△2,824,599	△10.8
後期高齢者医療事業	△128,400	△92,700	△35,700	△38.5
合計	23,136,930	25,997,229	△2,860,299	△11.0

(単位：円、%)

- 前年度と比較した収入未済額は、国民健康保険事業勘定が 2,824,599 円 (10.8%)、後期高齢者医療事業は 35,700 円 (38.5%) の減となった。特別会計全体の収入未済額は、前年度比 2,860,299 円 (11.0%) の減となった。
また、各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算

本会計の決算は、歳入総額 889,121,400 円、歳出総額 858,984,913 円で差引残高は 30,136,487 円である。

税収入は、予算額 112,168,000 円、収入済額 120,548,499 円で、調定額 144,287,629 円に対し 83.5%の徴収率となった。収入未済額は、前年度比 2,824,599 円減の 23,265,330 円で、近年、保険税の収入未済額が減少傾向で推移しており、職員の努力が認められる。

本会計は、実質収支額が、30,136,487 円の黒字となっているが、実質的には、財源不足を財政調整基金繰入金や県の財政安定化基金貸付金で補っている状況であり、保険税の税率改正を踏まえた国保財政の健全化に努められたい。また、国保事業費納付金の算定に影響する医療給付の動向にも留意してほしい。

国民健康保険税の徴収状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6年度計(A)	144,287,629	120,548,499	473,800	23,265,330	83.5
現年度分	118,249,200	115,160,717	-	3,088,483	97.4
滞 納 分	26,038,429	5,387,782	473,800	20,176,847	20.7
5年度計(A)	153,153,901	123,897,488	3,166,484	26,089,929	80.9
現年度分	122,186,400	118,568,450	-	3,617,950	97.0
滞 納 分	30,967,501	5,329,038	3,166,484	22,471,979	17.2
比較増減 (A)-(B)	△ 8,866,272	△ 3,348,989	△ 2,692,684	△ 2,824,599	2.6
現年度分	△ 3,937,200	△ 3,407,733	-	△ 529,467	0.4
滞 納 分	△ 4,929,072	58,744	△ 2,692,684	△ 2,295,132	3.5

(単位：円、%)

- 前年度に比べて、現年度分の収入済額が3,407,733円(2.9%)減少した。不納欠損額も、前年度に比べて2,692,684円(85.0%)減少し、滞納分で473,800円となった。徴収率は83.5%で、前年度比2.6ポイントの増となったことから、税法に基づく不能欠損処理と徴収の努力がうかがえる。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算は、歳入総額96,995,484円、歳出総額92,431,819円、差引残高は4,563,665円である。

保険料収入は、予算額55,194,000円、収入済額54,969,000円で、調定額54,840,600円に対し100.2%の徴収率となった。

後期高齢者医療保険料の徴収状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6年度計(A)	54,840,600	54,969,000	-	△ 128,400	100.2
特別徴収分	41,500,900	41,634,700	-	△ 133,800	100.3
普通徴収分	13,339,700	13,334,300	-	5,400	99.9
5年度計(A)	48,457,600	48,534,900	15,400	△ 92,700	100.2
特別徴収分	37,410,900	37,503,600	-	△ 92,700	100.2
普通徴収分	11,046,700	11,031,300	15,400	-	99.9
比較増減 (A)-(B)	6,383,000	6,434,100	△ 15,400	△ 35,700	-
特別徴収分	4,090,000	4,131,100	-	△ 41,100	0.1
普通徴収分	2,293,000	2,303,000	△ 15,400	5,400	-

(単位：円、%)

- 前年度に比べて、調定額及び収入済額がともに増加、徴収率は同率であった。

4 総括

令和6年度決算は、すべての会計で黒字決算となった。

一般会計における財政調整基金などの積立基金残高は6,060,348千円で、前年度と比較し266,811千円(4.2%)の減となった。

将来負担比率は、地方債現在高が減少した一方で、第三セクター等の負債額等負担見込額の増加に伴い将来負担額が横ばいで推移したことに対し、充当可能財源等となる基金が減少したことなどにより、「比率なし」から7.4%(皆増)となり、令和4年度以来2年ぶりに比率が生じた。

一方、実質公債費比率は、普通交付税の増に伴う標準財政規模関連が増加していることなどにより、前年度比0.3ポイント改善している。

近年は、財政の健全化判断比率が改善しており、基金への積立、公債費の任意繰上償還の実施による将来負担の抑制など、財政健全化対策に努めていることを評価する。

一方、地方債償還までは予断を許さない状況であることや、経常収支比率が前年度対比1.5ポイント上昇の90.5%となっていることから、今後も工夫しながら、健全な財政運営に努められたい。

歳入では、町税全体での徴収率が95.7%と前年度比0.6ポイント上昇している。軽自動車税の現年課税分において100%の収納率となるなど、差押えによる滞納処分等の徴収対策の取り組みを高く評価する。引き続き、徴収を基本としながら事案により適切な対応をされたい。

なお、税外未収金収納に向けた創意工夫と、併せて内容を十分に精査のうえ適切な収納に努められたい。

令和6年度は、物価高騰による町民生活への影響が続くなか、様々な対応施策が実施されており、住民ニーズを考慮した、工夫を凝らした細やかな事業展開について高く評価する。

また、庁舎等建設事業2期工事として、防災対策の重要拠点となる消防分署棟のほか、車庫棟、町産材を使用した大屋根広場「びっぐテラス」が整備されることにより、くずま〜る周辺に様々な機能が集約されることとなっており、「新たなまちの拠点」として、町民の利便性の向上が期待される。

結びに、本年は町村合併70周年記念事業が盛大に開催されるなど、県内外に町の進展を発信する節目の年であり、改めて町が一体となり地域の持つ潜在力を最大限引き出しながら、「賑わいの創出」、「地域経済の活性化」、「新たな雇用の創出」など、更なる町勢発展と町民福祉の向上、葛巻町総合計画後期基本計画の実現を切望し、決算審査の報告とする。